（様式１）　　神奈川県トップ経営体育成事業計画書

１　実施主体

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ふりがな |  | 生年月日 | 年　　月　　日(満　　歳) |
| 氏　名 |  |
| 住　所 | 〒 |
| 連絡先 | 電　　話：（　　　）　　 |
| 携帯番号：（　　　）　　　 |
| ファクシミリ：（　　　） |
| E - mail： |

２　経営の概要

（１）農業従事者（本人、雇用も含む）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 性　別 | 農業従事日数 |
| 男 | 女 | 計 |
| 家族 |  |  |  | 延べ　　　日 |
| 常雇用 |  |  |  |  |
| 臨時雇用 |  |  |  | 延べ日 |
| パート等 |  |  |  |  |
| 計 | 人 | 人 | 　人 | 延べ　　　日 |

　　※農業従事日数は、１日の労働時間を８時間で換算。

（２）経営面積

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 露地 | 施設 | 年間販売額 |
| 自作地 | 借入地 | 自作地 | 借入地 |
| 経　営　耕　地 | 水田 |  |  |  |  |  |
| 普通畑 |  |  |  |  |  |
| 樹園地 | 果樹 |  |  |  |  |  |
| 茶園等 |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |
| 耕地計 | 　　 　a　 | 　　　 a | 　　　 a | a | 　　　 万円 |
| 畜　産 | 乳用牛 |  |  |  |  |  |
| 肉用牛 |  |  |  |  |  |
| 養豚 |  |  |  |  |  |
| 養鶏 |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |
| 合計 | 　　 頭‣羽 | 　　 頭‣羽 | 　 　 頭‣羽 | 　　 頭‣羽 | 　　　　 万円 |
| そ　の　他 | 宅地（農用のみ） |  |  |  |  |
| 採草放牧地 |  |  |  |  |
| 農作業受託面積※ | 実面積　　　　　　　　a | 実面積　　　　　　　　　a |  |
| 延べ面積 a | 延べ面積 a |  |
| 耕作放棄地 |  a |  |  |  |

　※農作業受託面積について、実際の受託面積を実面積の欄に記入。同一農地で複数回作業を行った場合は、延べ面積の欄に作業総面積を記入。

（３）主要農用建物・施設

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 種類 | 面　積(㎡) | 構　造※１ | 導入年度 | 取得金額(万円) | 年額償却費※2 (万円) | 備考 |
| 園芸施設※3 |  　 |  | 　　　　  | 　　　　　  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 作業舎・納屋 |  |  |  |  |  |  |
| 堆厩肥舎 |  |  |  |  |  |  |
| 貯蔵室 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

※１　骨材（木造、鉄骨、金属パイプ等）を記入。

　　※２　減価償却年数を過ぎているものは、年間償却費の欄に0万円と記入。

　　※３　園芸施設は種類（ビニールハウス・ガラス室等）を備考欄に記入。

（４）主要大農機具・機械装置

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 農機具名　 | 台数 | 性能・形式 | 購入年度 | 取得金額(万円) | 年間償却費(万円) | 個人・共有別 |
| トラック |  |  |  |  |  |  |
| トラクター |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

※50万円以上の大農機具・機械装置を記入する。５人共有の場合は個人・共有別の
　　　欄に共有・１／５と記入。

　　※減価償却年数を過ぎているものは、年間償却費の欄に0万円と記入。

（５）借入資金及び償還状況

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 資　金　名 | 借入目的 | 借入金額(万円) | 借入年度 | 残高(万円) |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

３　事業の目的及び内容

|  |
| --- |
|  |

※かながわ農業版MBA研修で作成した経営強化プランとの関係を必ず記載。

４　目標

（１）目標値

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 　　 | 現状（　　年度）　 | 目標（　　年度） | 増減・備考 | ポイント |
| 経営規模拡大 | a　　　　頭・羽 | 　　　a　　　　　頭・羽 | a増　頭・羽増 |  |
| 雇用創出 | 常雇用　　　人パート　　日 | 常雇用　　　　人パート　　　　日 | 　　　人増　　　日増 |  |
| 年間販売額 | 万円 | 万円 | 万円増 |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| ポイント計 |  |  |  |  |

　　※事業開始年度以前に完了したものは現状欄に、目標年度までに完了予定のものは目

　　　標欄に年度を記入。

※該当がない場合は記載しない。

　　※ポイント欄は要領別表２に基づいて付与する（項目ごとに小数点第1位（第2位以

下四捨五入）とする）。

（２）目標値の算出根拠

|  |
| --- |
| 1. 規模拡大の雇用労働の根拠
2. 販売予定量の根拠
3. 販売予定価格の根拠
 |

　　※根拠には、できる限り具体的な数値や資料名等を記入。

（３）収支計画

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　　　 | 現状（　　　年度） | 目標（　　年度） |
| ①売上高 | 万円 | 万円　 |
| ②売上原価 | 万円 | 万円 |
| ③売上総利益（①-②） | 万円　 | 万円　 |
| ④販売費及び一般管理費 | 万円　 | 万円　 |
| ⑤営業利益（③-④） | 万円　 | 万円　 |
| ⑥売上高営業利益率（⑤÷①×100） | ％ | ％ |

※販売費及び一般管理費、売上原価の固定費についての配分は、原則売上高費で行う。

５　事業内容

（１）事業内容及び経費の配分

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 所在(市町村名) | 事業内容(施設や機械等) | 補助対象経費総額 |  | 備考 |
| うち県補助金 | うち自己資金 | うち融資 | うちその他 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 | 　　　 |  |  |  |  |  |

　　※県補助金は補助対象経費総額の１/３以内。ただし、上限1,000万円。

　　※その他は、国庫支出金、市町村補助金、融資等を記載。

　　※「備考」欄は、消費税額仕入控除税額を減額した場合は「控除税額〇〇〇円うち県
　　　補助金〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、それぞれ記入。

（２）施設規模及び導入機械の能力算出の根拠

|  |
| --- |
|  |

６　最低補助要望額

|  |
| --- |
| 万円 |

　　※県補助金として補助対象経費総額の１/３が上限となるが、それ以下となっても事業を実施する最低補助額を記載（予算の範囲内での補助金であるため、上限の１/３ではなくても事業実施するかを伺うもの）。

７　添付資料

　・かながわ農業版MBA研修の修了証の写し

　・かながわ農業版MBA研修で作成した経営強化プランの写し

　・目標に記載したことが確認できる資料

　・実施設計書（参考様式３）、図面、カタログ、見積もり等の事業内容が確認できる資料

　・経営への参画状況が分かる資料（家族経営協定の写し（法人の場合は、役員名簿写し））

　・チェックリスト（参考様式８）

（様式２）

概 算 払 要 望 書

　〇〇年〇〇月〇〇日付けで交付申請した事業補助金について、概算払いによる支出を要望します。

１　要望理由

SC

２　要望の時期及び金額

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業内容 | 交付申請額 | 支 払 時 期 ・ 金 額 |
| 4月～6月 | 7月～9月 | 10月～12月 | 1月～3月 |
| 　　　　 |  　　　千円 |  　　千円 |  　　千円 |  　　千円 |   　　千円 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  　　計 |  　　　千円 |  　　千円 |  　　千円 |  　　千円 |  　　千円 |

（注）事業内容欄には、事業計画書の「事業内容及び経費の配分」の事業内容を記入する。

（様式３）

番　 　 　号

年　　月　　日

○○地域県政総合センター所長

横浜川崎地区農政事務所長　　　　殿

住所又は所在地

氏名又は団体の名称と代表者名

（又は市町村長名）

〇〇年度神奈川県トップ経営体育成事業補助金概算払請求書

　〇〇年〇〇月〇〇日付けで補助金交付決定のあった〇〇年度神奈川県トップ経営体育成事業について、神奈川県トップ経営体育成事業実施要領第６の６の(３)の規定に基づき次のとおり概算払いを請求します。

 （単位：千円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助対象経費総額 | 補　 助 　金 |  前回までの 概算受領額 |  今回概算払 請　求　額 |  概　算　払  |
|  |  |  |  |  |

（様式４）

　　　　　　　　　　　出来高調書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 全　　　　　体 | 出　　来　　高 | 出来高全体率 | 備　考 |
| 事　業　量 | 補助対象経費 | 事 業 量 | 補助対象経費 |
|  |  |  |  |  |  |

※事業量には、施設面積や機械の性能、台数等を記載する。

（様式５）

　　 　 　　　　　番　 　 　号

年　　月　　日

神奈川県知事　殿

○○地域県政総合センター所長

横浜川崎地区農政事務所長

住所又は所在地

氏名又は団体の名称と代表者名

（又は市町村長名）

補助金交付決定前事業着手届

　〇〇年度神奈川県トップ経営体育成事業補助金に係る別添事業について、次の条件を了承のうえ、補助金交付決定前に着手したいので届け出ます。

１　補助金交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変等の事由によって実施した事業に　損失を生じた場合、これらの損失は、事業実施主体が負担するものとします。

２　補助金交付決定を受けた補助金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合に　おいても、異議がありません。

３　当該事業については、着手から補助金交付決定を受ける期間内においては、計画変更は行いません。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | 補助対象経費 | 着工予定年月日 | 完了予定年月日 | 理　　由 |
|  |  |  |  |  |

 (様式６)

入札てん末書

|  |  |
| --- | --- |
| 現場説明年月日 | 　　年 　　月　　 日 |
| 入 　札 　年 　月　 日 | 　　年 　　月　　 日 |
| 入 札 執 行 場 所 |  |
| 予 　 定　 価　 格 |  |
| 最低制限価格の有無 | 有　　　　　　・　　　　　無 |
| 最低制限価格 |  |
| 落 札 価 格 |  |
| 立会者所属・職・氏名 |  |
| 入札状況 |
| 入　札　者 住　所 | 代表者氏名 | 第１回入札 | 第２回入札 | 第３回入札 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

(様式７)

施工業者選定理由書

（見積合わせによる場合）

|  |  |
| --- | --- |
| 現場説明年月日 | 　　年　　月　　日 |
| 予定価格 |  |
| 見積者・住所 | 代表者 | 見積額 | 摘　　　要 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 選定理由 |
|  |

（様式８）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 次　長 | 課　長 | 課　　　　　員 | 主　任 |
|  |  |  |  |

補助事業履行確認書

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |
| 事業主体 |  |
| 交付決定額 |  |
| 着手年月日 |  |
| 完了年月日 |  |

 上記の事業について、計画どおり履行されていることを確認しました。

 　　　　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　確認者　　（職）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（氏名）

（注）回議欄については必要に応じ、変えるものとします。

（様式９）

番　 　 　号

年　　月　　日

　神奈川県知事　殿

○○地域県政総合センター所長

横浜川崎地区農政事務所長

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所又は所在地

氏名又は団体の名称と代表者名

（又は市町村長名）

神奈川県トップ経営体育成事業実施状況報告書

　○○年○○月○○日付けで交付決定を受けた神奈川県トップ経営体育成事業補助金に係る補助事業の○○年３月末日現在における実施状況を、次のとおり報告します。

１　目的及び内容

２　目標の達成程度

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 　　 | 計画時の状況（　　年度） | ２年目の状況（　　　年度） | ３年目の状況（　　年度） | 目標（３年目）（　　年度） |
| 経営規模拡大 | 　　　　　a　　　　頭・羽 | 　　　　　a　　　　頭・羽 | 　　　　　a　　　　頭・羽 | 　　　　　a　　　　頭・羽 |
| 雇用創出 | 常雇用　　　人パート　　　日 | 常雇用　　　人パート　　　日 | 常雇用　　　人パート　　　日 | 常雇用　　　人パート　　　日 |
| 年間販売額 | 　　　　　万円 | 　　　　　万円 | 　　　　　万円 | 　　　　　万円 |
| 法人化 | 取組　　　年度 | 取組　　　年度 | 取組　　　年度 | 取組　　　年度 |
| GAPまたは農場HACCP認証の取得 | 取得　　　年度 | 取得　　　年度 | 取得　　　年度 | 取得　　　年度 |
| 農業版事業継続計画（ＢＣＰ）の策定 | 策定　　　年度 | 策定　　　年度 | 策定　　　年度 | 策定　　　年度 |
| 有機JAS認証の取得 | 取得　　　年度 | 取得　　　年度 | 取得　　　年度 | 取得　　　年度 |
| スマート農業の取組 | 導入技術（　　　　　）導入　 　年度 | 導入技術（　　　　　）導入　　　年度 | 導入技術（　　　　　）導入　　　年度 | 導入技術（　　　　　）導入　　　年度 |
| 周辺環境対策に係る取組 | 取組　　年度 | 取組　　年度 | 取組　　年度 | 取組　　年度 |

３　目標達成に対する自己評価と今後の改善点

（注）１　目標の達成程度に記載したことが確認できる資料を添付する。

２　２は目標として設定した項目についてのみ記入する。

３　３は目標年度の翌年度の報告時に記載する。

（様式10）

　　 　　 　　　番　 　 　号

年　　月　　日

　神奈川県知事　殿

○○地域県政総合センター所長

横浜川崎地区農政事務所長

住所又は所在地

氏名又は団体の名称と代表者名

（又は市町村長名）

○○年度神奈川県トップ経営体育成事業施設財産の更新（又は移転、改良、増築、改築、模様替え）について

　このことについて、○○年度神奈川県トップ経営体育成事業において取得した施設財産を次のとおり更新（又は○○）したいので、神奈川県トップ経営体育成事業実施要領第12の２の（１）に基づき届け出ます。

１　更新（又は○○）の理由

２　更新（又は○○）に係る施設財産の概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 更新（又は○○）前 | 更新（又は○○）後の予定 |
| １施設名、機械名 |  |  |
| ２施設、機械の所在 |  |  |
| ３構造及び規模 |  |  |
| ４補助対象経費総額 |  |  |
| ５県補助金額 |  |  |
| ６その他負担分 |  |  |
| ７更新（又は○○）予定日 |  |  |

３　添付書類

　（１）設計書（既存施設との関係を明らかにする。）

　（２）財産管理台帳（写）

　（３）その他県知事が必要と認めた書類

（様式11）

　　 　　　　 　番　 　 　号

年　　月　　日

　神奈川県知事　殿

○○地域県政総合センター所長

横浜川崎地区農政事務所長

住所又は所在地

氏名又は団体の名称と代表者名

（又は市町村長名）

○○年度神奈川県トップ経営体育成事業財産の一時的な目的外使用に関する承認申請について

　このことについて、○○年度神奈川県トップ経営体育成事業において取得した財産を次の期間目的外使用したいので、神奈川県トップ経営体育成事業実施要領第12の３の（１）に基づき、承認申請します。

１　目的外使用の理由

２　承認申請に係る財産の概要

（１）財産名

（２）財産の所在

（３）構造及び規模

（４）補助対象経費総額及び県補助金額

（５）取得年月日

３　承認申請に係る事項

（１）目的外使用の期間

（２）利用の内容又は方法

４　添付書類

（１）財産管理台帳（写）

（２）管理規程等

（３）最近３年間の施設、機械の利用実績

（様式12）

 　 　　　　番　 　 　号

年　　月　　日

　神奈川県知事　殿

○○地域県政総合センター所長

横浜川崎地区農政事務所長

住所又は所在地

氏名又は団体の名称と代表者名

（又は市町村長名）

○○年度神奈川県トップ経営体育成事業財産の処分（目的外使用、譲渡、交換、貸し付け、担保）に関する承認申請について

　このことについて、○○年度神奈川県トップ経営体育成事業において実施主体○○が実施した財産を処分（目的外使用、譲渡、交換、貸し付け、担保）したいので、神奈川県トップ経営体育成事業実施要領第12の３の（１）に基づき、承認申請します。

１　処分（○○）の理由

２　承認申請に係る財産の概要

（１）財産名

（２）財産の所在

（３）構造及び規模

（４）補助対象経費総額及び県補助金額

（５）取得年月日

３　承認申請に係る事項

（１）処分の予定時期

（２）処分（○○）の概要

　　ア　施設財産の処分方法及び処分後の利用（稼働）計画

イ　処分に伴う条件等

 ウ　処分額又は処分するために必要とする改造等の内容及び所要補助対象経費

（３）その他

４　添付書類

（１）財産管理台帳の写し

（２）管理規程等

（３）事業計画書の写し

（４）実績報告書の写し又は最近３年間の施設財産の利用実績

（５）その他県知事が必要と認める書類

（注）交換の場合にあっては、３の（２）に係る事項は次の事項とする。

（２）交換の対象施設財産の概要

ア　財産の所在地

イ　構造及び規模

ウ　取得予定価格、取得方法

エ　財産の利用計